



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 大

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	59,865	△10.2	4,087	70.5	3,577	62.7	1,571	—
23年3月期第2四半期	66,657	7.6	2,397	△36.7	2,199	△42.1	△1,834	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,160百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,665百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	32.55	32.41
23年3月期第2四半期	△38.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	172,071	43,388	24.7
23年3月期	195,730	41,569	20.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 42,475百万円 23年3月期 40,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△4.4	5,000	△24.4	5,100	△15.6	2,900	27.6	60.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	48,386,417 株	23年3月期	48,386,417 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	121,049 株	23年3月期	120,993 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	48,265,400 株	23年3月期2Q	48,244,671 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ようやくにして東日本大震災の影響から脱しつつあるところに、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の信用不安による世界景気の減速懸念が強まり、また本年7月中旬以降の1米ドル当たり70円台という歴史的な円高や株安等の要因により、先行きの不透明感が一層増幅されました。

2011年1月から6月までの世界の新造船竣工量は53,639千総トン（前年同四半期7.6%増）となり、過去最高を記録した前年をさらに上回るペースとなったのに対し、本年1月から6月までの世界の新造船受注量は31,992千総トン（前年同四半期比28.6%減）と竣工量を大きく下回ったため、本年6月末における世界の新造船手持工事量は253,987千総トン（前年同四半期比11.1%減）に減少いたしました。本年1月から6月までの国別シェアは、竣工量では韓国が37.5%で首位、中国が35.9%で第2位、わが国は19.9%で第3位となり、受注量においては、ウォン安等を背景に受注を伸ばした韓国が56.4%で首位、人民元が徐々に切り上がっている中国が22.3%で第2位、超円高により厳しい受注競争を強いられているわが国は12.1%で第3位となりました。本年6月末の手持工事量では、中国が39.1%で依然として首位の座を保ち、韓国が35.0%で第2位、わが国は16.0%で第3位ではあるものの、韓国の半分以下の手持工事量になっております。

当企業集団は3年強の新造船手持工事量を確保しておりますが、超円高と熾烈な受注競争のなかで勝ち残りをかけ、生産スキームの徹底的な見直しと資材の海外調達の拡大など、大幅なコスト削減を推進しております。また、受注面におきましては、表面的な省燃費数値に偏らない、バランスよく顧客満足度の高い商品の開発と積極的な営業活動により、受注残の積み増しを図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が、新造船事業においてリードタイム短縮に伴う操業計画の見直しにより工事進捗率を調整したことや超円高の影響等により59,865百万円（前年同四半期比10.2%減）と減収になりました。損益面では、円高や鋼材をはじめとする資機材価格の高騰の中で、コスト削減活動が着実に成果を見せ始めたことや、前年同四半期に計上した函館どつく株式会社とオリメック株式会社における一時的な多額の費用計上が当第2四半期連結累計期間ではなくなったことなどから前年同四半期より大幅に改善し、営業利益は4,087百万円（前年同四半期2,397百万円の営業利益）、経常利益は3,577百万円（前年同四半期2,199百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として1,326百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2,419百万円（前年同四半期128百万円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純利益は1,571百万円（前年同四半期1,834百万円の四半期純損失）と期初予想を若干下回るものの、前年同四半期比大幅増益になりました。

なお、四半期における有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しておりますので、今後の当期各決算期末における時価により特別損失の計上額が変動する場合や特別損失を計上しない場合があります。

また、新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資機材価格や為替等の変動要因が多数あり、工事損失引当金額も大きく変動することがあること、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあること等の諸事情から、第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては250千重量トン型鉱石運搬船（WOZMAX）1隻、225千重量トン型鉱石運搬船1隻、174千重量トン型撒積運搬船1隻、92千重量トン型撒積運搬船2隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船4隻、79百重量トン型セメント運搬船1隻、合計10隻を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,149百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、損益面については、セメント船関連の損失は前連結会計年度末に引当金を計上していることから、5,615百万円の営業利益（前年同四半期3,915百万円の営業利益）となりました。

受注面につきましては受注環境が益々厳しさを増す中、顧客からも高い評価を得ている函館どつく株式会社の主力製品である32千重量トン型撒積運搬船1隻、小型内航船4隻を受注し、その結果当第2四半期連結会計期間末の受注残高は390,289百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては売上計上の米ドル額は355百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり85円43銭であります。また、当第2四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち各四半期連結会計期間末の為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して各期末日レートを使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、艦艇および一般商船の修繕工事に加えて東日本大震災関連の巡視船や作業船工事にも対応しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力である自衛隊艦艇の工事時期調整もあって4,254百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、損益面については一般商船、その他官庁船の修繕工事における低価格による受注競争の激化等により、204百万円の営業損失（前年同四半期307百万円の営業利益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は677百万円（前年同四半期比209.6%増）で、今後の収益改善に努める所存であります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社におきましては、新興国市場での販売拡大および現地生産によるコスト圧縮等グローバル戦略を推し進めており、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,720百万円（前年同四半期比1.7%増）、損益面については縮小する国内市場環境に合わせた国内生産体制のスリム化ならびに大型コイル加工ラインのコストダウン等の構造改革に引き続き取り組んだ結果、116百万円の営業損失（前年同四半期922百万円の営業損失）ではありますが、顕著な改善を見せております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は2,409百万円（前年同四半期比13.1%増）であります。

④ 鉄構陸機事業

中日本高速道路株式会社ご発注の東黒田高架橋他1橋（鋼上部）工事（2,002トン）等を予定通り完工したものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は885百万円（前年同四半期比61.6%減）にとどまり、損益面については272百万円の営業損失（前年同四半期3百万円の営業損失）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は2,937百万円（前年同四半期比56.0%減）であります。

⑤ その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,857百万円（前年同四半期比16.4%減）となり、損益面については126百万円の営業利益（前年同四半期143百万円の営業利益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,299百万円（前年同四半期比69.0%増）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比21,265百万円減少し、132,357百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が減少したことにより前連結会計年度末比2,394百万円減少し、39,714百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比23,419百万円減少し、113,195百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が減少したことにより前連結会計年度末比2,059百万円減少し、15,488百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比1,819百万円増加し、43,388百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、収益予想の前提となる為替や鋼材価格等の動静および新造船の受注環境等が極めて不透明な状況にあることから、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,236	57,256
受取手形及び売掛金	25,943	21,235
有価証券	40,043	40,044
商品及び製品	1,220	1,459
仕掛品	3,700	3,761
原材料及び貯蔵品	1,119	1,032
その他	8,361	7,570
流動資産合計	153,622	132,357
固定資産		
有形固定資産	34,115	32,881
無形固定資産		
のれん	843	572
その他	667	643
無形固定資産合計	1,510	1,215
投資その他の資産	6,483	5,618
固定資産合計	42,108	39,714
資産合計	195,730	172,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,687	22,131
短期借入金	5,394	4,703
未払法人税等	3,786	337
前受金	90,990	76,137
工事損失引当金	4,791	5,304
その他の引当金	754	531
その他	5,212	4,052
流動負債合計	136,614	113,195
固定負債		
長期借入金	11,782	10,163
退職給付引当金	3,792	3,591
その他の引当金	187	124
その他	1,786	1,610
固定負債合計	17,547	15,488
負債合計	154,161	128,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	24,001	25,234
自己株式	△43	△43
株主資本合計	41,657	42,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△771	△330
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定	△77	△84
その他の包括利益累計額合計	△859	△415
新株予約権	72	72
少数株主持分	699	841
純資産合計	41,569	43,388
負債純資産合計	195,730	172,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	66,657	59,865
売上原価	60,328	52,164
売上総利益	6,329	7,701
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,484	1,334
その他	2,448	2,280
販売費及び一般管理費合計	3,932	3,614
営業利益	2,397	4,087
営業外収益		
受取利息	61	35
受取配当金	73	69
その他	151	63
営業外収益合計	285	167
営業外費用		
支払利息	203	185
固定資産除売却損	55	272
為替差損	195	196
その他	30	24
営業外費用合計	483	677
経常利益	2,199	3,577
特別利益		
企業立地助成金	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
投資有価証券評価損	7	1,326
災害による損失	—	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	226	—
セメント船対策費	2,094	—
特別損失合計	2,327	1,358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△128	2,419
法人税、住民税及び事業税	2,109	319
法人税等調整額	△355	384
法人税等合計	1,754	703
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,882	1,716
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△48	145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,834	1,571

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,882	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△849	441
繰延ヘッジ損益	85	10
為替換算調整勘定	△19	△7
その他の包括利益合計	△783	444
四半期包括利益	△2,665	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,616	2,018
少数株主に係る四半期包括利益	△49	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△128	2,419
減価償却費	2,318	2,053
のれん償却額	271	271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168	△201
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,650	513
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	2,094	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	395	△295
受取利息及び受取配当金	△134	△104
支払利息	203	185
為替差損益(△は益)	103	34
固定資産除売却損益(△は益)	55	272
投資有価証券評価損益(△は益)	7	1,326
売上債権の増減額(△は増加)	2,739	4,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△855	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	3,198	△3,556
前受金の増減額(△は減少)	△5,568	△14,853
その他	802	△1,523
小計	6,982	△8,932
利息及び配当金の受取額	129	102
利息の支払額	△317	△187
法人税等の支払額	△3,099	△3,719
法人税等の還付額	260	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,955	△12,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	294	14
有価証券の取得による支出	△1,999	—
有価証券の売却及び償還による収入	34,994	—
有形固定資産の取得による支出	△3,199	△708
有形固定資産の売却による収入	—	193
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	—
貸付けによる支出	△12	△5
貸付金の回収による収入	46	20
その他	66	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,192	△499

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,373	1,624
短期借入金の返済による支出	△1,876	△1,783
長期借入金の返済による支出	△2,091	△2,151
配当金の支払額	△386	△338
少数株主への配当金の支払額	△90	△2
その他	△40	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△2,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,955	△15,965
現金及び現金同等物の期首残高	84,390	113,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,345	97,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	54,824	4,633	2,675	2,304	2,221	66,657	—	66,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	103	103	△103	—
計	54,824	4,633	2,675	2,304	2,324	66,760	△103	66,657
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,915	307	△922	△3	143	3,440	△1,043	2,397

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,043百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	50,149	4,254	2,720	885	1,857	59,865	—	59,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	110	110	△110	—
計	50,149	4,254	2,720	885	1,967	59,975	△110	59,865
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,615	△204	△116	△272	126	5,149	△1,062	4,087

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,062百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,048百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	4,411	△46.9	390,289	△24.1
修繕船事業	2,602	28.5	677	209.6
機械事業	3,283	△11.6	2,409	13.1
鉄構陸機事業	1,398	3.7	2,937	△56.0
その他事業	1,811	△17.6	1,299	69.0
合計	13,505	△23.3	397,611	△24.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	50,177	△8.5
修繕船事業	4,254	△8.2
機械事業	2,720	1.7
鉄構陸機事業	2,966	△1.5
その他事業	1,857	△16.4
合計	61,974	△8.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。